

# 財政シミュレーション

～ 財政計画作成のための検討資料 ～

目 次	
財政シミュレーションの作成指針	P.1
財政シミュレーションの骨格	P.2
伸率等の設定方法	P.3
1市4町における財政支援措置等	P.4
1市4町の財政推計（単独の合計）	P.5
・ 山口市の財政推計（単独）	P.6
・ 小郡町の財政推計（単独）	P.7
・ 秋穂町の財政推計（単独）	P.8
・ 阿知須町の財政推計（単独）	P.9
・ 徳地町の財政推計（単独）	P.10
新市の財政推計（合併特例事業加算前）	P.11
調整案等の反映	P.12
新市の財政推計	P.13
合併特例債の起債について	P.15
人件費関係試算表	P.18
（参考）財政計画表	P.24

平成16年9月

山口県央部1市4町合併協議会

## 財政シミュレーションの作成指針

歳入・歳出の各項目を細分化したうえで、過去の実績等を分析し、趨勢を把握する。

経済動向の影響を受ける項目については、国全体の経済見通しを踏まえ、反映する。

税財政にかかる制度改正等については、可能な限り反映する。

国立社会保障・人口問題研究所の小地域簡易将来人口推計システムを活用し、人口動態による財政への影響を反映する。

扶助費の伸率に応じて、国・県の補助金、普通交付税の厚生費関係の基準財政需要額を増加させる。

人件費については、一般職員、特別職、議員にかかる減少を見込み、反映する。

歳出における物件費、積立金、繰出金及び普通建設事業費については、各市町の中期財政計画等の水準をベースとする。

### (シミュレーションにおける特記事項)

調整案等の額については、可能な限り見込み、反映する。

一部事務組合の会計の連結を行い、普通建設事業費も併せて反映する。

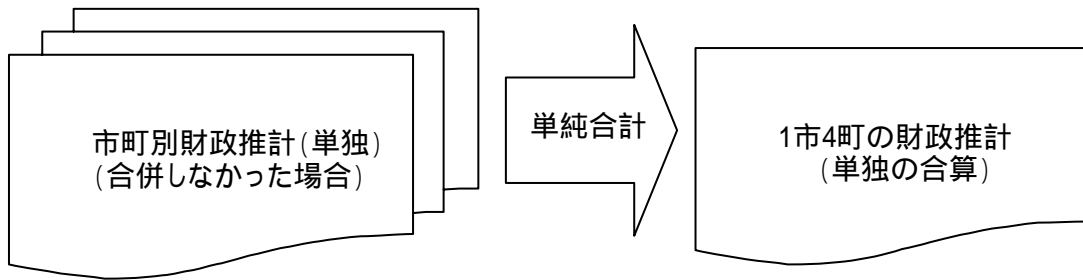
普通建設事業費における合併特例事業については、後年度の財政負担も考慮し、事業費を最大化する水準の額を、通常ベースに加算する。

歳入項目のうち、基金等からの繰入金、繰越金は、普通建設事業費の最大化において、考慮する。

推計期間 平成17年度から平成36年度までの20年間（普通会計）

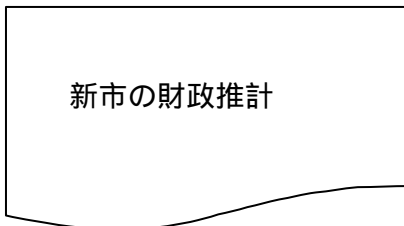
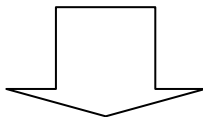
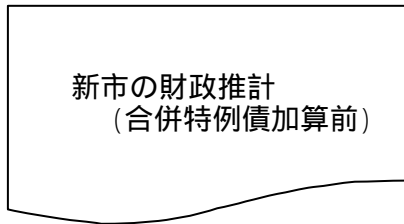
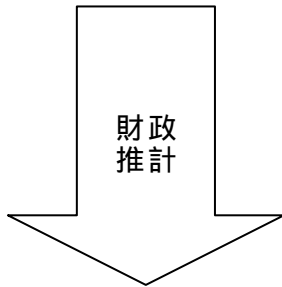
- 〔 ・前期：平成17年度～平成26年度 〕
- 〔 ・後期：平成27年度～平成36年度 〕

# 県央部1市4町財政シミュレーションの骨格



- ・市町ごとの人口、世帯数、就業人口の伸率を設定
- ・普通建設事業費等は各市町の中期財政計画等の水準
- ・人件費の伸率はゼロ

- ・退職手当増減分を調整



## と から合併効果を算出

- ・収支改善 311億円  
(前期：187億円 後期：124億円)
- ・投資的経費の増加 379億円  
(前期：279億円 後期：100億円)
- ・波及効果 690億円  
(前期：466億円 後期：224億円)

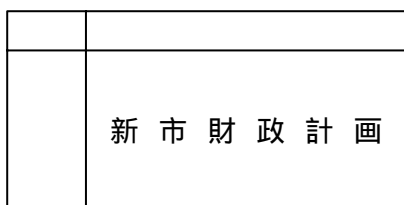
- ・新市における人口、世帯数、就業人口の伸率を設定
- ・人件費の減少(前期：80億円 後期：160億円)  
一般職員 173人減(10年間)
- ・普通交付税に、合併補正を加算(18億円)
- ・特別交付税を加算(7億円)
- ・国庫支出金に合併市町村補助金を加算(7億円)
- ・県支出金に、広域市町村合併支援特別交付金を加算(8億円)
- ・電算統合経費の加算：H17~19 各年度2億円
- ・歳出削減：電算経費H20~ 各年度2億円
- ・調整案の反映(前期：27億円 後期：28億円)
- ・一部事務組合の解散に伴う会計連結  
(収支変動額 前期：24億円 後期：104億円)

- ・歳出項目に合併特例事業分を加算(472億円)
- ・地方債に合併特例債分を加算(448億円)
- ・普通交付税に合併特例債償還費分を加算(314億円)

(合併特例債211億円を通常事業へ振替)



- ・起債制限比率等の財政健全化指標のチェック



【伸率等の設定方法】		新市シミュレーション		1市4町単独シミュレーション
歳入		伸率	根拠等	伸率等の設定
1	1 地方税			
	(1) 市町村民税			
	個人均等割	1.1%	H12～27の就業人口の年平均伸率	就業人口の市町ごとのH12/H2の伸率
	所得割	～H19: 0.9% H20～21: ゼロ H22～: 2.4%	名目GDP伸率 税収の弾性値1.09分を加算	
	法人均等割	～H19: 0.8% H20～21: 1.0% H22～: 1.8%	実質GDP伸率	
	法人税割	～H19: 0.9% H20～21: ゼロ H22～: 2.4%	名目GDP伸率 税収の弾性値1.09分を加算	
	(2) 固定資産税	～H19: 0.5% H20～21: 0.6% H22～: 0.7%	土地: ゼロ 家屋: 0.4% (世帯数の伸率×持ち家率) 償却資産: 実質GDP伸率	
	(3) 軽自動車税	1.3%	H12～27の世帯数の年平均伸率	世帯数の市町ごとのH12/H2の伸率
	(4) 市町村たばこ税	ゼロ		
	(5) 鉱産税	ゼロ		
	(6) 入湯税	0.7%	H12～27の目標人口の年平均伸率	伸率ゼロ
	(7) 都市計画税	0.4%	固定資産税における土地及び家屋分	
2	地方譲与税	ゼロ	H16年度制度改正分を反映	
3	利子割交付金	ゼロ	H17はH15の1/2、H22及びH23はH15と同額	
4	地方消費税交付金	～H19: 0.8% H20～21: 1.0% H22～: 1.8%	実質GDP伸率	
5	ゴルフ場利用税交付金	ゼロ		
6	自動車取得税交付金	1.3%	H12～27の世帯数の年平均伸率	世帯数の市町ごとのH12/H2の伸率
7	国有提供施設等所在市町村交付金	ゼロ		
8	地方特例交付金	～H19: 0.9% H20～21: ゼロ H22～: 2.4%	所得割・法人税割の符号を逆に	
9	9 地方交付税			
	(1) 普通交付税	設定しない	支援措置を含め年度ごとの増減を反映 扶助費の増加分を反映	市町ごとH12/H2の人口伸率の1/2
	(2) 特別交付税	ゼロ		(但し、合併市町村措置なし)
10	交通安全対策特別交付金	ゼロ		
11	分担金・負担金	ゼロ		
12	使用料	ゼロ		
13	手数料	ゼロ		
14	国庫支出金	3.4%	扶助費の増加対応分	(但し、合併市町村補助金措置なし)
15	県支出金	2.1%	扶助費の増加対応分	(但し、合併支援交付金措置なし)
16	財産収入	ゼロ		
17	寄附金	ゼロ		
18	繰入金	設定しない		
19	繰越金	設定しない		
20	諸収入	ゼロ		
21	地方債	設定しない	普通建設事業費等の額により算出	(但し、各市町の充当実績)
	歳出	伸率	根拠	伸率等の設定
1	人件費	別途設定	一般職員は地方公共団体定員管理調査	伸率ゼロ
2	扶助費	4.6%	H16の国の社会保障費予算の対前年伸率	
3	公債費	設定しない	既往債分+新発債償還金分	
4	物件費	各市町の計画	電算経費の増減を反映	(但し、電算経費の増減なし)
5	維持補修費	1.0%	年平均1%増の経費を確保	
6	補助費等	1.0%	年平均1%増の経費を確保	
7	積立金	各市町の計画		
8	投資及び出資・貸付金	ゼロ		
9	繰出金	4.6%(下水道以外)	H16の国の社会保障費予算の対前年伸率	
10	普通建設事業費	各市町の計画	各市町の計画額+合併特例事業分	(但し、合併特例事業分の上乗せなし)
11	災害復旧費	ゼロ		

1市4町単独シミュレーション欄の「」印は、新市シミュレーションと同様であることを意味している。  
新市シミュレーションについてのみ、一部事務組合の解散に伴う会計連結分が含まれる。

県央部 1 市 4 町における財政支援措置等

人口等

区 分	1 市 4 町
1 人 口	188,693 人
2 面 積	730.23 k m <sup>2</sup>
3 行政規模（普通会計職員数）	1,347 人
4 財政規模（H15 歳出総額）	630 億円

国・県の財政支援措置

（単位：億円、年）

区 分	措置額	期間	対象事業	摘 要	
国	合併特例債 （建設事業）	4 7 2	1 0	【ハード】 市町村建設計画に基づいて行う合併市町村のための施設整備等	
	借入限度額	4 4 8			起債充当率 95%
	普通交付税算入額	3 1 4			交付税措置率 70%
	合併特例債 （基金造成）	4 0	1 0	【ソフト】 合併市町村における一体感の醸成や旧市町村単位の地域振興に係る事業	
	借入限度額	3 8			起債充当率 95%
	普通交付税算入額	2 7			交付税措置率 70%
	普通交付税措置 （合併補正）	1 8	5	【ソフト】 コンピュータシステムの統一等の整備に要する経費	算入限度額 30 億円
	特別交付税	7	3	【ソフト】 コミュニティ施設整備や公共料金、公債費負担格差是正に要する経費	-
	合併市町村補助金	7	3	【ハード及びソフト】 合併市町村における一体性の強化のために必要な事業	-
	合併算定替（ ）	（ 263 ）	1 5	-	-
県	広域市町村合併支援 特別交付金	8	1 0	【ハード及びソフト】 合併市町村の市町村建設計画に位置付けられた事業	中核都市の形成等を推進するため、一定の要件をみたす合併市町村を対象とする。

（注）合併特例債の普通交付税算入額は、元金に対する算入額のみ計上している。

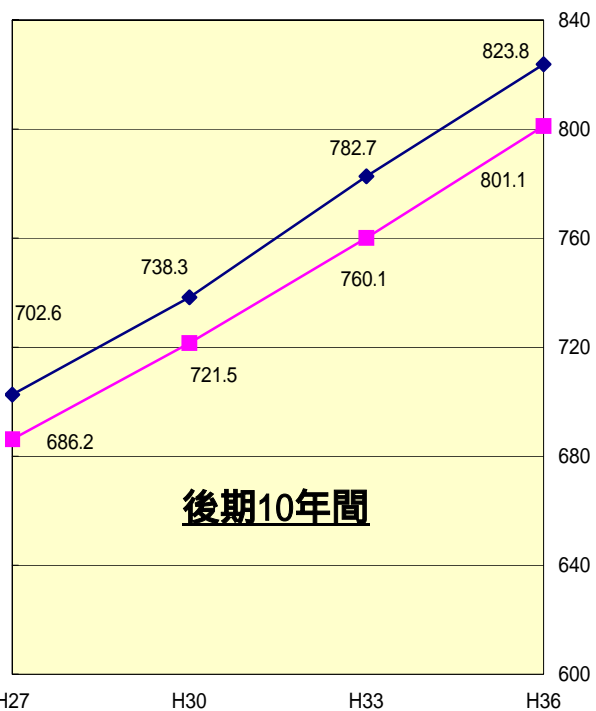
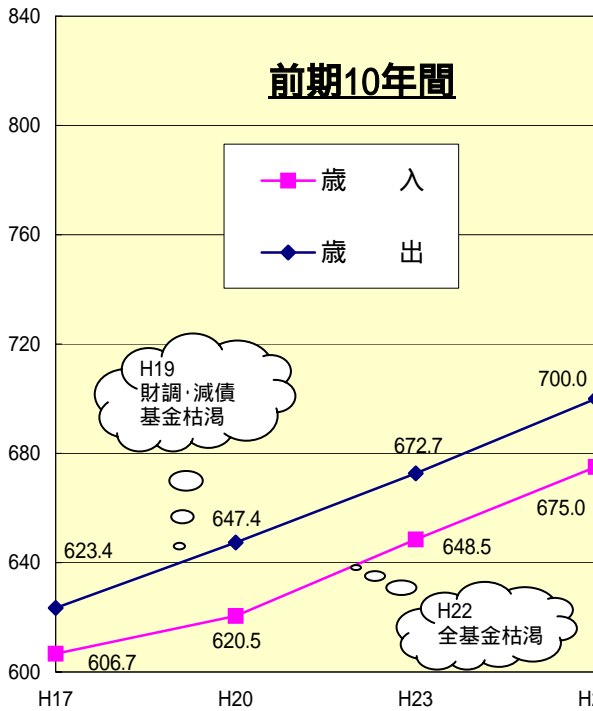
なお、基金造成は、5 割り増しで計上している。

（ ） 平成 1 5 年度制度を基準とした試算であり、措置額は変動することがある。

# 1市4町の財政推計(単独の合算)

自主財源のうち、基金等からの繰入金及び繰越金は算入していません。  
人件費のうち、退職手当増減分の調整をしています。

(単位:億円)



歳入の主力である地方税は、経済動向や人口動態等により設定しており、1市4町とも平成19年度に底を打ち、期間終了まで増加します。歳入全体も増加しますが、自主財源の比率は低下、依存財源の比率は増加する傾向を示します。  
歳出については、扶助費が期間中に約77億円増加するほか、1市4町の中期財政計画等に準拠した投資水準としています。また、年平均484百万円の基金積立金が含まれており、20年間では96.7億円となります。  
全ての基金を取り崩すことが可能であれば、平成21年度まで、現行のまま財政は持続可能です。なお、財政調整基金及び減債基金を取り崩す場合には、平成19年度で両基金が底を尽きます。

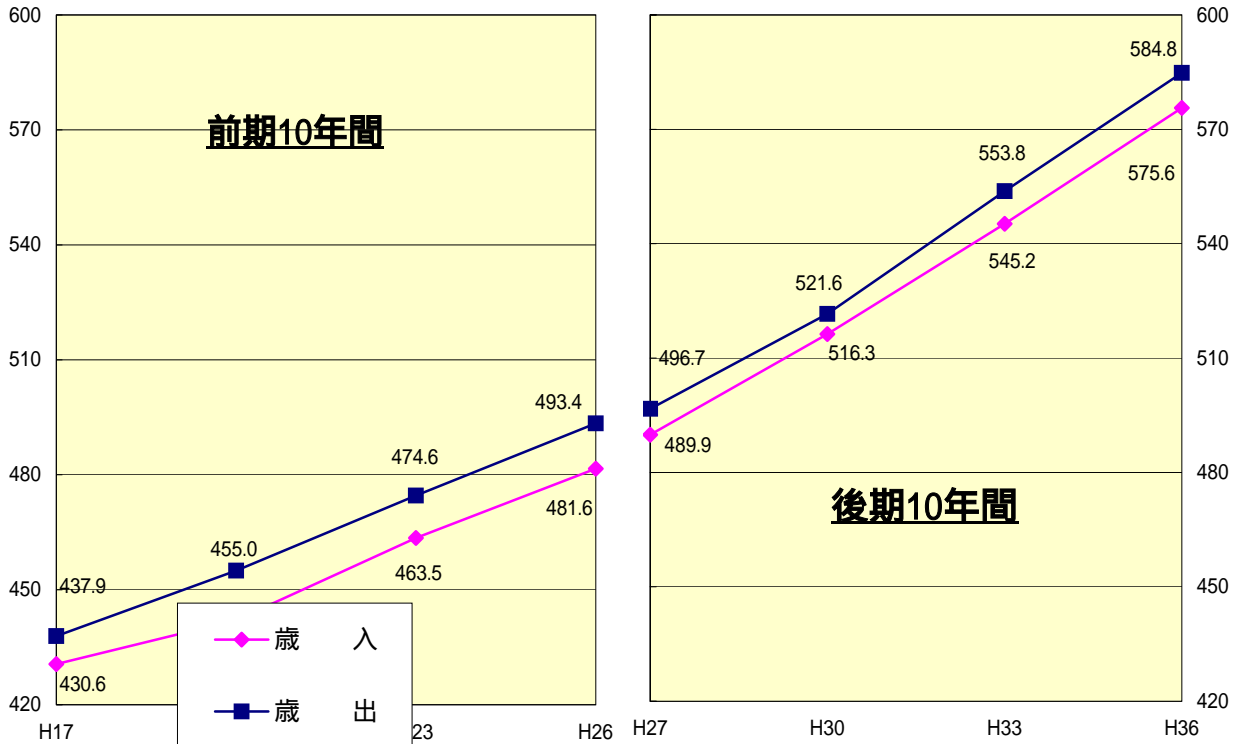
	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	606.7	620.5	648.5	675.0	686.2	721.5	760.1	801.1
自主財源(%)	46.6	45.6	44.8	44.5	44.3	43.6	42.9	42.3
地方税	243.9	244.6	251.8	261.9	265.4	276.3	287.8	300.0
分担金・負担金	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
使用料・手数料	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3
諸収入・その他	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2
依存財源(%)	53.4	54.4	55.2	55.5	55.7	56.4	57.1	57.7
地方交付税	114.1	121.7	136.0	147.0	152.4	169.2	187.9	207.5
国庫支出金	45.2	48.7	52.6	56.9	58.5	63.4	68.8	74.9
県支出金	31.2	32.8	34.6	36.4	37.0	39.0	41.1	43.3
地方債	90.0	89.6	88.5	88.3	88.2	88.1	87.9	87.7
その他	43.6	44.5	46.3	45.8	46.1	46.8	47.8	48.9
歳出 b	623.4	647.4	672.7	700.0	702.6	738.3	782.7	823.8
義務的経費(%)	42.5	43.9	44.2	44.8	44.3	45.1	46.3	47.0
人件費	108.3	111.9	111.7	113.9	110.5	112.5	115.3	114.2
扶助費	71.5	79.8	89.4	100.3	104.2	117.2	131.9	148.7
公債費	85.2	92.3	96.4	99.2	96.7	103.7	115.3	124.0
その他の経費(%)	38.6	38.1	38.4	38.5	39.0	38.9	38.6	38.7
補助費	76.4	78.7	81.1	83.6	84.4	87.0	89.6	92.3
繰出金	69.4	72.8	79.6	85.8	88.3	96.7	106.2	117.0
物件費・その他	95.0	95.1	97.3	100.1	101.0	103.6	106.6	109.6
投資的経費(%)	18.9	18.0	17.4	16.7	16.7	16.0	15.1	14.3
普通建設事業費等	117.8	116.7	117.3	117.2	117.4	117.8	117.9	118.1
収支差額 a-b	16.8	26.9	24.2	25.0	16.3	16.8	22.6	22.8
(累積)	16.8	110.6	200.7	274.5	290.8	337.6	395.4	462.6
住民1人当り収支差額(円)	8,903	14,256	12,825	13,249	8,638	8,903	11,977	12,083

(H15年度末 基金残高: 146.5 億円    うち財政調整基金・減債基金: 54.6億円)  
( " 地方債現在高: 865.2 億円    うち臨時財政対策債・減税補てん債: 131.5億円)

# 山口市の財政推計(単独)

自主財源のうち、基金等からの繰入金及び繰越金は算入していません。

(単位: 億円)



歳入は、期間中に145.0億円増加します。このうち、地方税は41.4億円の増となる一方、地方交付税等の依存財源が増加し、自主財源の比率は5.1ポイント低下します。  
 歳出は、期間中に146.9億円増加します。義務的経費において、公債費は、毎年60億円を超える高い水準にあり、借入利率の動向を反映して、期間の中頃は減少するものの、その後上昇に転じるなど厳しい状況にあります。また、扶助費の伸びから、義務的経費の割合は43.5%から48.5%に拡大します。(山口地域消防組合の人員費等は、普通会計上は補助費に計上しています。) 投資的経費は、ベースを80億円程度とするなかで、地方債が重要な財源となっています。  
 収支差額の縮小に向けては、コスト削減、あるいは歳出水準の下方修正が必要となります。

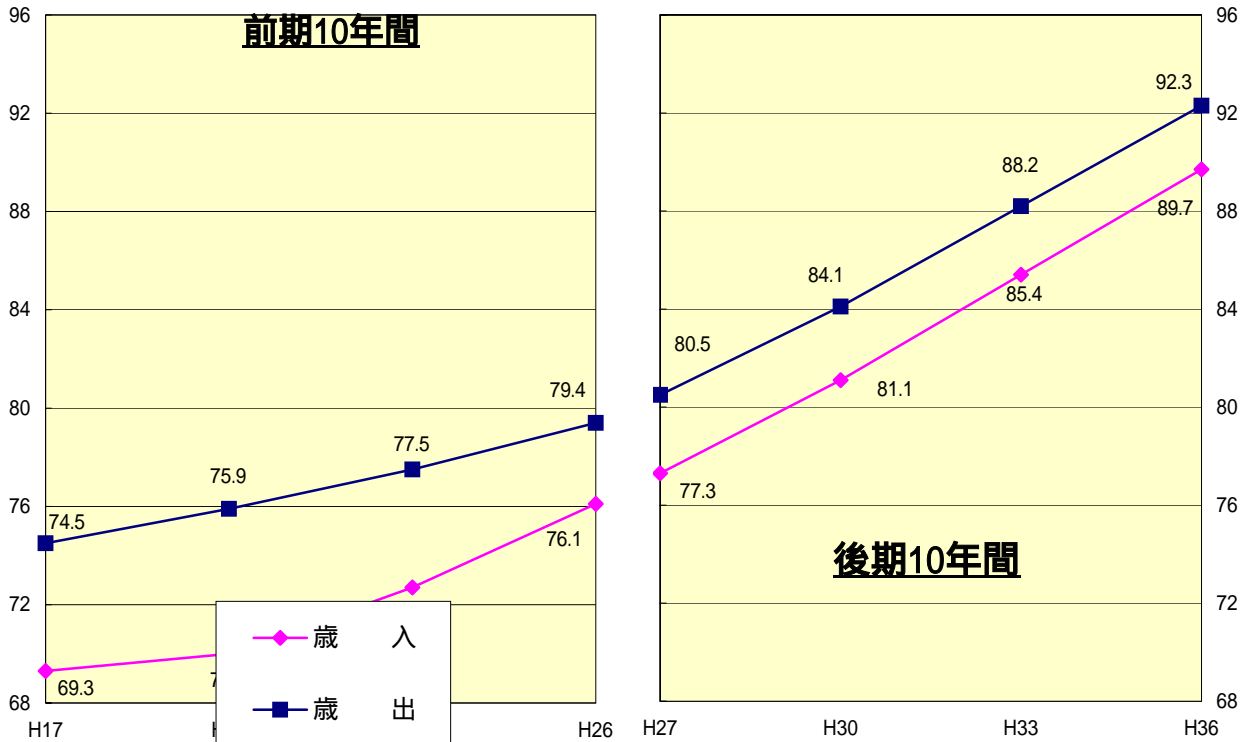
	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	430.6	442.1	463.5	481.6	489.9	516.3	545.2	575.6
自主財源 (%)	48.8	47.6	46.6	46.4	46.1	45.3	44.5	43.7
地方税	180.8	181.4	186.7	194.1	196.7	204.7	213.2	222.2
分担金・負担金	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
使用料・手数料	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
諸収入・その他	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7
依存財源 (%)	51.2	52.4	53.4	53.6	53.9	54.7	55.5	56.3
地方交付税	67.3	73.8	84.1	90.5	94.3	106.7	120.6	134.7
国庫支出金	36.4	39.3	42.6	46.1	47.4	51.5	56.1	61.1
県支出金	20.1	21.2	22.4	23.7	24.1	25.5	27.0	28.6
地方債	66.0	65.7	65.6	65.4	65.3	65.2	65.0	64.9
その他	30.9	31.7	32.9	32.6	32.9	33.5	34.2	35.1
歳出 b	437.9	455.0	474.6	493.4	496.7	521.6	553.8	584.8
義務的経費 (%)	43.5	45.0	45.4	45.8	45.6	46.4	47.7	48.5
人件費	69.8	69.8	69.8	69.8	69.8	69.8	69.8	69.8
扶助費	57.7	64.7	72.6	81.6	84.9	95.6	107.9	121.8
公債費	62.9	70.2	73.1	74.6	71.8	76.6	86.4	92.2
その他の経費 (%)	38.0	37.3	37.6	37.8	38.2	38.1	37.7	37.7
補助費	50.6	52.1	53.7	55.3	55.8	57.5	59.3	61.1
繰出金	47.0	49.5	55.1	60.0	61.8	67.7	74.3	81.9
物件費・その他	68.7	68.0	69.7	71.3	71.8	73.6	75.4	77.3
投資的経費 (%)	18.6	17.8	17.0	16.4	16.3	15.5	14.6	13.8
普通建設事業費等	81.3	80.8	80.8	80.8	80.8	80.8	80.8	80.8
収支差額 a-b	7.3	12.8	11.1	11.7	6.8	5.3	8.6	9.2
" (累積)	7.3	48.2	86.7	118.9	125.7	142.2	162.4	189.2
住民1人当り収支差額(円)	5,198	9,114	7,903	8,331	4,842	3,774	6,123	6,551

(H15年度末 基金残高: 99.3 億円    うち財政調整基金・減債基金: 33.0億円)  
 ( " 地方債現在高: 662.6 億円    うち臨時財政対策債・減税補てん債: 89.5億円)

# 小郡町の財政推計(単独)

自主財源のうち、基金等からの繰入金及び繰越金は算入していません。

(単位:億円)



歳入は、期間中に20.4億円増加します。このうち、地方税は10.3億円の増となり、自主財源の比率は3.8ポイント低下するものの、県央部では最も高い水準を維持します。  
 歳出は、期間中に17.8億円増加します。義務的経費において、公債費は、安定的に推移しますが、借入利率の動向を反映して期間終盤において上昇します。また、扶助費の伸びを背景として、義務的経費の割合は39.2%から41.4%に増加するものの、県央部では低い水準となります。投資的経費は12億円程度をベースとしており、大規模事業の実施には年度間調整の必要性があります。  
 期間初頭から、収支差額が拡大する特徴を示しており、普通建設事業の精査をはじめとする、歳出コスト削減の取組が不可欠となっています。

	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	69.3	70.0	72.7	76.1	77.3	81.1	85.4	89.7
自主財源(%)	67.0	66.3	65.7	65.2	65.1	64.5	63.7	63.2
地方税	42.1	42.1	43.4	45.3	45.9	48.0	50.1	52.4
分担金・負担金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
使用料・手数料	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
諸収入・その他	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
依存財源(%)	33.0	33.7	34.4	34.8	34.9	35.5	36.3	36.8
地方交付税	1.0	1.0	1.8	2.8	3.2	4.3	5.7	6.9
国庫支出金	4.1	4.4	4.8	5.1	5.3	5.7	6.2	6.7
県支出金	3.4	3.6	3.7	3.9	4.0	4.2	4.4	4.7
地方債	8.1	8.1	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8
その他	6.4	6.5	6.7	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0
歳出 b	74.5	75.9	77.5	79.4	80.5	84.1	88.2	92.3
義務的経費(%)	39.2	39.7	40.3	40.4	40.6	41.0	41.2	41.4
人件費	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9
扶助費	5.6	6.1	6.6	7.2	7.4	8.2	9.0	9.9
公債費	6.8	7.2	7.7	8.1	8.4	9.5	10.5	11.4
その他の経費(%)	44.6	44.4	44.3	44.3	44.3	44.6	45.0	45.6
補助費	11.3	11.6	12.0	12.3	12.4	12.8	13.2	13.6
繰出金	11.7	11.5	11.5	11.3	11.5	12.5	13.5	14.7
物件費・その他	10.2	10.6	10.9	11.6	11.7	12.3	13.1	13.8
投資的経費(%)	16.2	15.9	15.6	15.2	15.0	14.4	13.7	13.1
普通建設事業費等	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1
収支差額 a-b	5.2	5.9	4.8	3.3	3.2	3.0	2.8	2.6
" (累積)	5.2	25.4	42.2	53.5	56.7	65.7	73.7	81.2
住民1人当り収支差額(円)	22,504	25,533	20,773	14,281	13,849	12,983	12,118	11,252

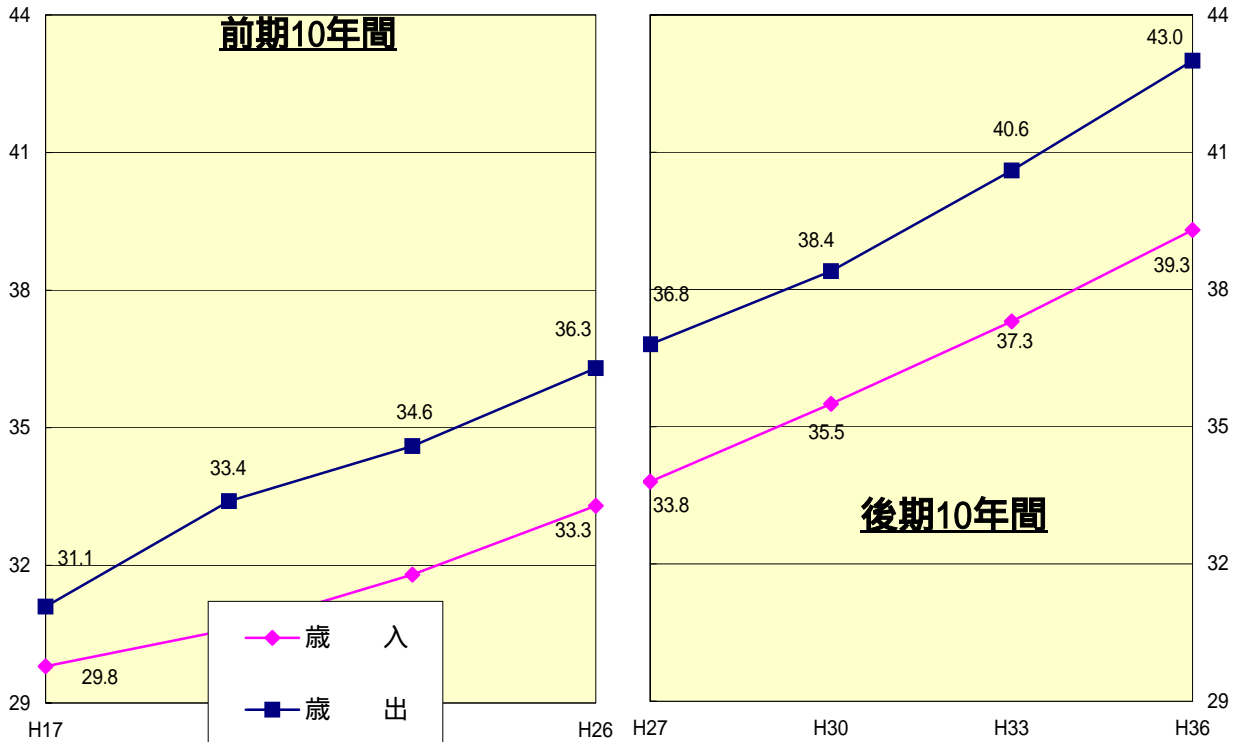
(H15年度末 基金残高: 4.4 億円    うち財政調整基金・減債基金: 1.8億円)  
 ( " 地方債現在高: 66.8 億円    うち臨時財政対策債・減税補てん債: 18.2億円)



# 秋穂町の財政推計(単独)

自主財源のうち、基金等からの繰入金及び繰越金は算入していません。

(単位:億円)



歳入は、期間中に9.5億円増加します。このうち、地方税は1.1億円の増となり、自主財源の比率は2.0ポイント低下して18.1%となります。

歳出は、期間中に11.9億円増加します。義務的経費において、公債費は、安定的に推移しますが、借入利率の動向を反映して期間終盤において上昇します。義務的経費の割合は、扶助費が増加していくものの歳出全体で見れば安定的に推移します。投資的経費は6億円程度をベースとしており、事業の実施においては、年度間調整の必要性が生じます。

収支差額は、期間初頭から拡大する特徴を示しており、普通建設事業の精査をはじめとする、歳出コスト削減の取組が不可欠となっています。

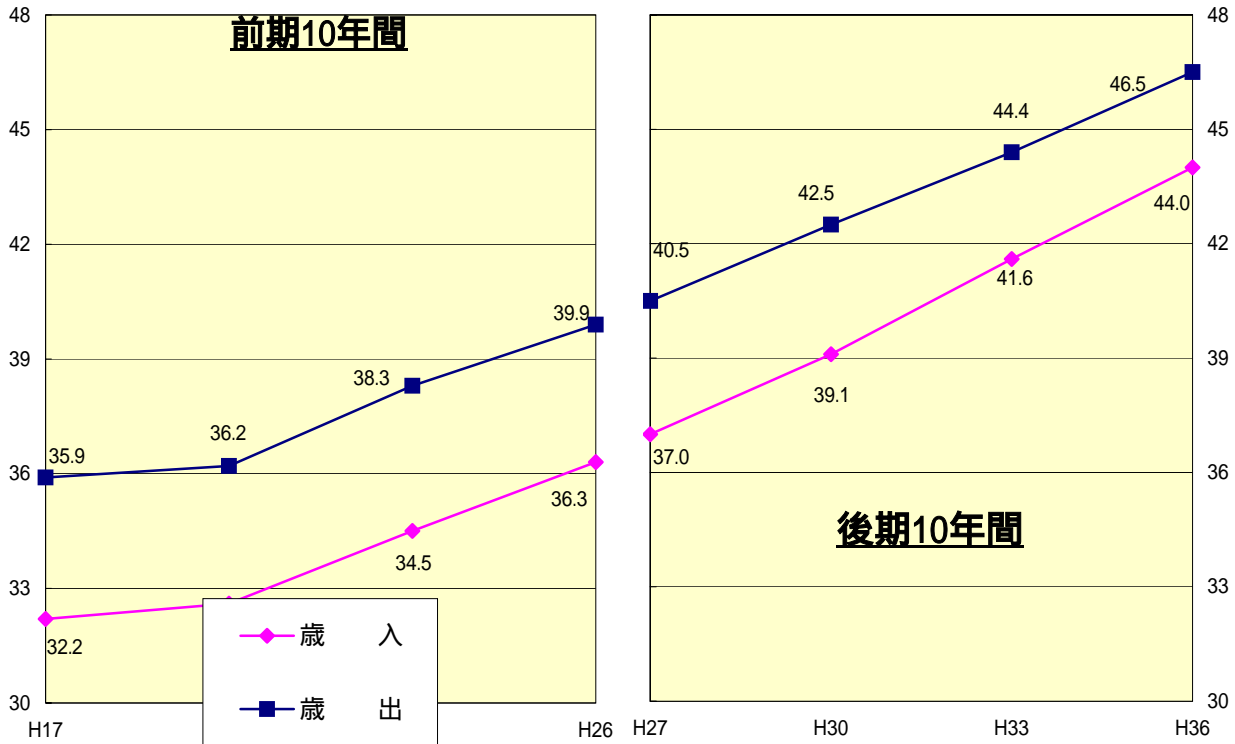
	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	29.8	30.6	31.8	33.3	33.8	35.5	37.3	39.3
自主財源(%)	20.1	19.6	19.2	18.9	18.9	18.6	18.2	18.1
地方税	4.9	4.9	5.0	5.2	5.3	5.5	5.8	6.0
分担金・負担金	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
使用料・手数料	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
諸収入・その他	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
依存財源(%)	79.9	80.4	80.8	81.1	81.1	81.4	81.8	82.2
地方交付税	13.9	14.2	15.0	16.0	16.4	17.5	18.9	20.3
国庫支出金	2.1	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	2.9	3.1
県支出金	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3
地方債	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9
その他	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
歳出 b	31.1	33.4	34.6	36.3	36.8	38.4	40.6	43.0
義務的経費(%)	48.9	47.9	47.7	48.2	48.4	48.4	49.3	49.8
人件費	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
扶助費	3.6	4.0	4.5	5.1	5.3	6.0	6.8	7.7
公債費	3.8	4.2	4.2	4.6	4.6	4.8	5.4	5.9
その他の経費(%)	36.0	35.3	36.1	36.4	36.4	37.0	37.2	37.2
補助費	4.5	4.6	4.8	4.9	5.0	5.1	5.3	5.4
繰出金	3.3	3.7	4.2	4.6	4.8	5.3	5.9	6.6
物件費・その他	3.3	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7	3.9	4.0
投資的経費(%)	15.4	16.8	16.2	15.4	15.2	14.6	13.8	13.0
普通建設事業費等	4.8	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
収支差額 a-b	1.4	2.9	2.8	3.0	3.0	3.0	3.3	3.7
" (累積)	1.4	12.0	20.7	29.6	32.6	41.7	51.1	61.5
住民1人当り収支差額(円)	17,630	36,519	35,260	37,779	37,779	37,779	41,556	46,594

(H15年度末 基金残高: 8.4 億円    うち財政調整基金・減債基金: 6.6億円)  
 ( " 地方債現在高: 37.7 億円    うち臨時財政対策債・減税補てん債: 7.2億円)

# 阿知須町の財政推計(単独)

自主財源のうち、基金等からの繰入金及び繰越金は算入していません。

(単位: 億円)



歳入は、期間中に11.8億円増加します。このうち、地方税は2.2億円の増となる一方、地方交付税等の依存財源が増加し、自主財源の比率は5.2ポイント低下し33.0%となります。  
 歳出は、期間中に10.6億円増加します。義務的経費において、公債費は、既発債の償還が期間の中葉まで影響し、期間中は増加基調ながら安定的に推移します。義務的経費の割合は、扶助費が増加していくものの県央部では低い水準となり、歳出全体で見れば安定的に推移します。投資的経費は、7億円程度をベースとしていますが、事業の実施においては、年度間調整の必要性が生じます。  
 収支差額は、期間中頃にかけて拡大する特徴を示しており、期間初頭から、普通建設事業の精査をはじめとする、歳出コスト削減の取組が不可欠となっています。

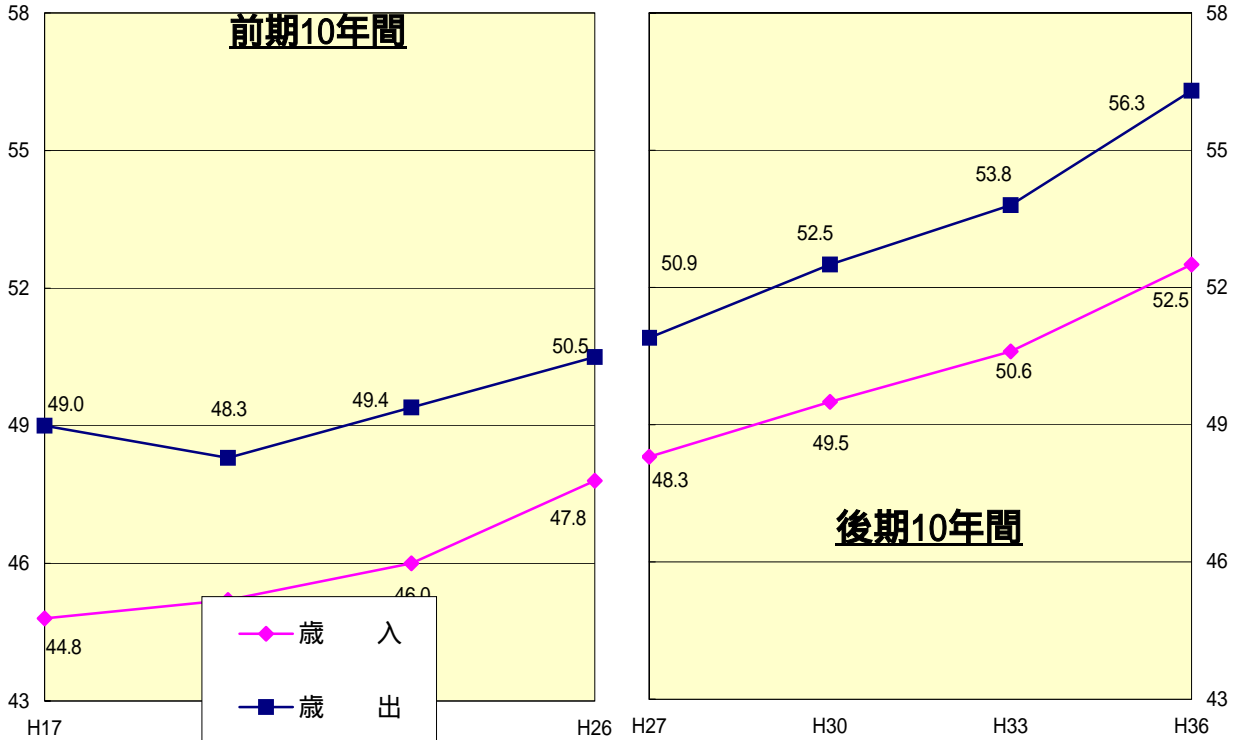
	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	32.2	32.6	34.5	36.3	37.0	39.1	41.6	44.0
自主財源 (%)	38.2	38.0	36.8	36.1	35.7	34.8	33.9	33.0
地方税	10.9	10.9	11.2	11.6	11.8	12.2	12.6	13.1
分担金・負担金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
諸収入・その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
依存財源 (%)	61.8	62.0	63.5	63.9	64.3	65.2	66.1	66.8
地方交付税	9.8	10.4	11.5	12.8	13.2	14.6	16.2	17.8
国庫支出金	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3
県支出金	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0
地方債	5.0	4.6	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3
その他	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1
歳出 b	35.9	36.2	38.3	39.9	40.5	42.5	44.4	46.5
義務的経費 (%)	38.4	40.3	38.9	39.8	39.8	39.8	39.2	39.4
人件費	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
扶助費	1.8	2.0	2.2	2.4	2.5	2.8	3.2	3.6
公債費	4.3	4.8	4.9	5.7	5.8	6.2	6.4	6.9
その他の経費 (%)	41.5	43.1	42.6	42.6	42.7	42.6	42.6	42.8
補助費	4.7	4.8	5.0	5.1	5.2	5.3	5.5	5.7
繰出金	4.0	4.4	4.9	5.3	5.4	5.8	6.4	7.0
物件費・その他	6.2	6.3	6.5	6.6	6.8	6.9	7.1	7.3
投資的経費 (%)	20.1	16.6	18.3	17.3	17.8	17.6	18.2	18.1
普通建設事業費等	7.2	6.0	7.0	6.9	7.2	7.5	8.1	8.4
収支差額 a-b	3.8	3.6	3.7	3.6	3.5	3.3	2.8	2.6
" (累積)	3.8	14.5	25.7	36.6	40.2	50.4	59.5	67.4
住民1人当り収支差額(円)	43,069	40,802	41,936	40,802	39,669	37,402	31,735	29,468

(H15年度末 基金残高: 10.6 億円    うち財政調整基金・減債基金: 5.1億円)  
 ( " 地方債現在高: 47.4 億円    うち臨時財政対策債・減税補てん債: 7.9億円)

# 徳地町の財政推計(単独)

自主財源のうち、基金等からの繰入金及び繰越金は算入していません。

(単位:億円)



歳入は、期間中に7.7億円増加します。このうち、地方税は1.1億円の増となる一方、地方交付税等の依存財源も増加しますが、自主財源の比率は0.6ポイントの低下で安定しています。  
 歳出は、期間中に7.3億円増加します。義務的経費において、公債費は、既発債の償還が期間初頭に影響しますがその後は減少するなど、安定的に推移します。義務的経費の割合は、扶助費が増加していくものの公債費の減少により、歳出全体で見れば安定的に推移します。投資的経費は、12億円程度をベースとしていますが、事業の実施においては、年度間調整の必要性が生じます。  
 収支差額は、期間初頭に拡大する特徴を示しており、期間初頭から、普通建設事業の精査をはじめとする、歳出コスト削減の取組が不可欠となっています。

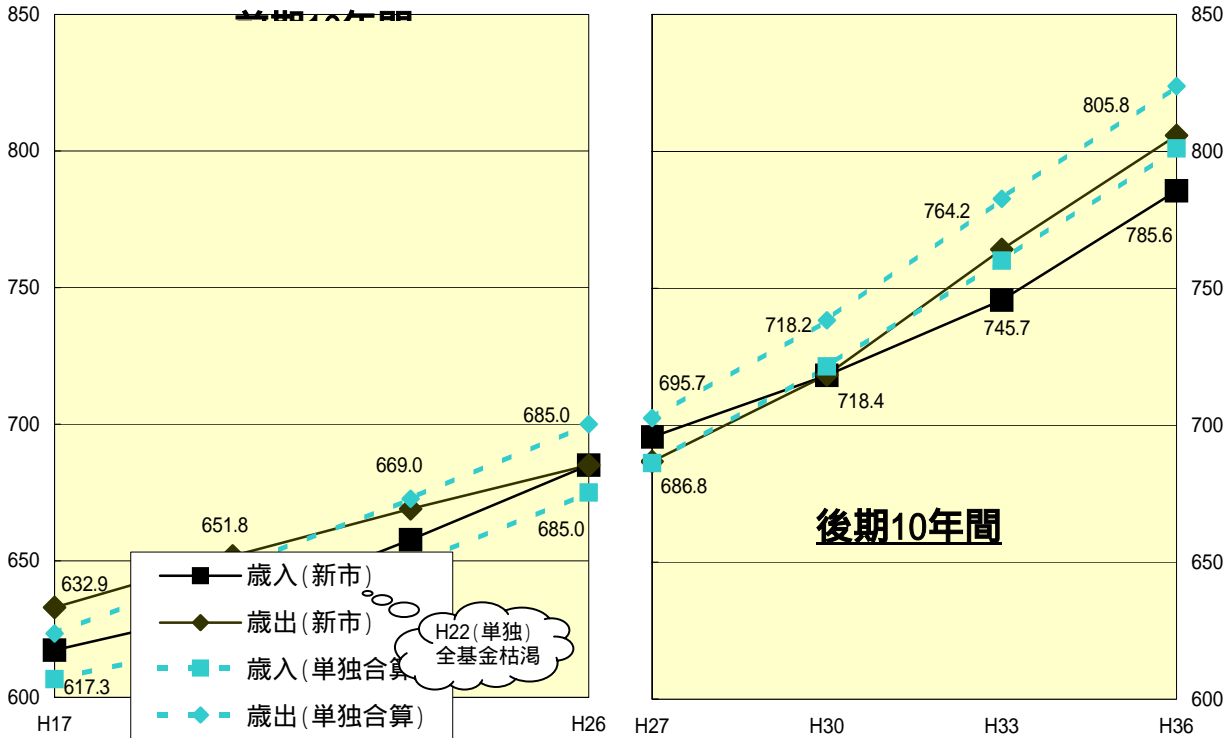
	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	44.8	45.2	46.0	47.8	48.3	49.5	50.6	52.5
自主財源(%)	17.6	17.5	17.4	17.2	17.2	17.2	17.2	17.0
地方税	5.3	5.3	5.5	5.6	5.7	5.9	6.1	6.4
分担金・負担金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
使用料・手数料	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
諸収入・その他	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
依存財源(%)	82.4	82.5	82.6	82.8	82.8	83.0	82.8	83.0
地方交付税	22.1	22.3	23.6	25.0	25.3	26.0	26.7	27.9
国庫支出金	1.7	1.9	2.0	2.1	2.2	2.4	2.5	2.7
県支出金	3.7	3.8	4.0	4.2	4.2	4.4	4.6	4.8
地方債	7.2	7.2	6.0	6.0	6.0	6.0	5.9	5.8
その他	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
歳出 b	49.0	48.3	49.4	50.5	50.9	52.5	53.8	56.3
義務的経費(%)	43.7	41.8	42.5	42.2	42.0	42.3	42.6	43.5
人件費	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
扶助費	2.8	3.1	3.5	3.9	4.1	4.6	5.1	5.8
公債費	7.5	5.9	6.4	6.3	6.2	6.5	6.7	7.6
その他の経費(%)	31.2	32.9	33.6	34.5	34.8	35.4	36.4	36.6
補助費	5.4	5.6	5.8	5.9	6.0	6.2	6.4	6.5
繰出金	3.4	3.7	4.1	4.6	4.8	5.4	6.1	6.8
物件費・その他	6.4	6.7	6.8	6.9	6.9	7.0	7.1	7.2
投資的経費(%)	25.1	25.5	23.9	23.4	23.2	22.5	21.0	20.1
普通建設事業費等	12.3	12.3	11.8	11.8	11.8	11.8	11.3	11.3
収支差額 a-b	4.2	3.1	3.5	2.7	2.6	3.0	3.2	3.8
" (累積)	4.2	15.8	26.0	35.1	37.7	46.1	55.1	65.8
住民1人当り収支差額(円)	50,149	37,015	41,791	32,239	31,045	35,821	38,209	45,373

(H15年度末 基金残高: 23.8 億円    うち財政調整基金・減債基金: 8.1億円)  
 ( " 地方債現在高: 50.7 億円    うち臨時財政対策債・減税補てん債: 8.7億円)

# 新市の財政推計(合併特例事業加算前)

自主財源のうち、基金等からの繰入金及び繰越金は算入していません。

(単位:億円)



新市の財政推計では一部事務組合分を連結しており、合併しなかった場合と比較して、期末収支は237.4億円の改善となります。また、把握可能な各種協定項目の調整金額を計上しています。

歳入では、国・県からの財政支援措置約40億円を算入しており、うち地方交付税は、一本算定や一部事務組合の普通建設事業分を加味して、前期は30.8億円の増加、後期は113.3億円の減少となります。一方、歳出では人件費の削減分を前期：79.5億円、後期：160.3億円としています。

平成23年度までは多額の財源不足が生じるため、基金を活用した財政運営が欠かせません。また、平成26年度から平成29年度の期間は、人件費の削減効果等により収支は黒字となりますが、平成33年度以降は収支差額が増加するため、合併特例事業の規模や年度割については、こうした点も視野に入れて検討する必要があります。

	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
<b>歳入 a</b>	617.3	632.2	657.7	685.0	695.7	718.2	745.7	785.6
自主財源 (%)	46.0	45.0	44.4	44.1	43.9	44.0	43.9	43.3
地方税	243.9	244.6	251.8	261.9	265.4	276.2	287.7	299.9
分担金・負担金	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
使用料・手数料	12.4	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
諸収入・その他	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9
依存財源 (%)	54.0	55.0	55.6	55.9	56.1	56.0	56.1	56.7
地方交付税	116.6	125.3	137.1	149.0	154.7	161.5	169.2	187.9
国庫支出金	47.9	49.1	53.0	57.3	58.8	63.8	69.2	75.2
県支出金	32.2	33.9	35.7	37.5	37.3	39.3	41.4	43.6
地方債	92.7	95.0	93.9	93.6	93.6	90.8	90.5	90.4
その他	43.6	44.5	46.3	45.7	46.0	46.7	47.6	48.7
<b>歳出 b</b>	632.9	651.8	669.0	685.0	686.8	718.4	764.2	805.8
義務的経費 (%)	46.9	47.8	47.4	47.0	46.4	47.4	48.6	49.2
人件費	127.0	126.8	119.2	118.0	113.5	114.2	117.6	116.5
扶助費	72.2	81.4	90.9	101.8	105.7	118.7	133.4	150.2
公債費	98.0	103.7	107.0	102.0	99.8	107.7	120.1	129.4
その他の経費 (%)	33.7	33.0	33.8	34.7	35.2	35.6	35.4	35.6
補助費	37.1	39.1	41.5	43.9	44.8	47.3	50.0	52.7
繰出金	69.4	72.8	79.6	85.8	88.3	96.7	106.2	117.0
物件費・その他	107.2	103.0	105.3	108.1	109.0	111.6	114.6	117.5
投資的経費 (%)	19.3	19.2	18.8	18.3	18.3	17.0	16.0	15.2
普通建設事業費等	122.3	125.1	125.7	125.6	125.8	122.4	122.5	122.7
<b>収支差額 a-b</b>	15.6	19.5	11.3	0.0	8.9	0.2	18.5	20.2
" (累積)	15.6	95.1	150.0	155.7	146.7	131.8	167.8	225.2
住民1人当り収支差額(円)	8,267	10,334	5,989	0	4,717	106	9,804	10,705

(H15年度末 基金残高: 146.5 億円    うち財政調整基金・減債基金: 54.6億円)  
 ( " 地方債現在高: 865.2 億円    うち臨時財政対策債・減税補てん債: 131.5億円)

## 調整案等の反映

### (1) 調整案の反映

住民サービスの格差是正等について、歳入減と歳出増を合わせて年2億8千万円程度を要します。  
 なお、調整案の金額については、現時点で把握可能な金額を計上しております。  
 その結果、期末において 55億円（前期で 27億円、後期で 28億円）の収支変動となります。

（単位：百万円）

	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	29	57	57	57	57	57	57	57
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	36	72	72	72	72	72	72	72
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	5	10	10	10	10	10	10	10
県支出金	3	7	7	7	7	7	7	7
地方税	1	2	2	2	2	2	2	2
歳出 b	114	226	226	226	226	226	226	226
扶助費	76	152	152	152	152	152	152	152
物件費	40	105	105	105	105	105	105	105
補助費	2	31	31	31	31	31	31	31
収支差額 a-b	143	283	283	283	283	283	283	283
〃（累積）	143	992	1,841	2,690	2,973	3,822	4,671	5,520

格差是正のための特別交付税措置(7億円)は、調整案の中には含まれていません。

### (2) 一部事務組合の解散に伴う会計の連結

山口県中部環境施設組合と山口地域消防組合に対する分賦金（約37億円）といった会計間の交流を相殺した上で、平成17年度においては人件費（約17億円）、公債費（既往債：約13億円）、普通建設事業費（約5億円）、物件費（約7億円）等を追加計上します。

その結果、平成17年度で約1億円、期末において約128億円（前期で約24億円、後期で約104億円）の収支差額の改善が生じます。

（単位：百万円）

	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	521	799	820	845	883	681	710	734
使用料・手数料	153	153	153	153	153	153	153	153
地方交付税	0	5	26	51	89	160	189	213
国庫支出金	28	28	28	28	28	28	28	28
県支出金	20	20	20	20	20	20	20	20
地方債	267	540	540	540	540	267	267	267
諸収入・その他	53	53	53	53	53	53	53	53
歳出 b	429	765	664	60	83	478	269	236
人件費	1,707	1,797	1,772	1,830	1,775	1,664	1,803	1,775
公債費	1,272	1,139	1,063	281	313	410	480	541
補助費	3,933	3,934	3,934	3,934	3,934	3,934	3,934	3,934
普通建設事業費	458	839	839	839	839	458	458	458
物件費・その他	925	924	924	924	924	924	924	924
収支差額 a-b	92	34	156	905	966	1,159	979	970
〃（累積）	92	37	167	2,368	3,334	6,809	9,782	12,758

### (3) 普通交付税の合併算定替

合併算定替とは、普通交付税を新市の状態で算定（一本算定）するのではなく、合併関係市町ごとに算定（個別算定）した額の合算額に替えることができる特別の措置で、合併に伴う普通交付税の減少を防止するものです。適用期間は15年度間で、11年度目以降は段階的に縮減されます。

・ 一本算定と個別算定との比較

（単位：百万円）

区 分	個 別 算 定						合計 a	一本算定 b	差引 a - b
	山口市	小郡町	秋穂町	阿知須町	徳地町				
基準財政需要額	20,274	3,399	1,764	1,744	2,719	29,900	27,797	2,103	
基準財政収入額	14,635	3,355	486	933	579	19,988	19,988	0	
交付基準額	5,639	44	1,278	811	2,140	9,912	7,809	2,103	

平成15年度制度を基準としている。（平成18年度の算定から適用）

### (4) 人件費の削減状況

（単位：百万円）

	一般職員	特別職、行政委員会	議会議員	人件費計
H17～26年度	4,960	1,854	1,139	7,953
H27～36年度	11,807	1,951	2,274	16,032
合計	16,767	3,805	3,413	23,985

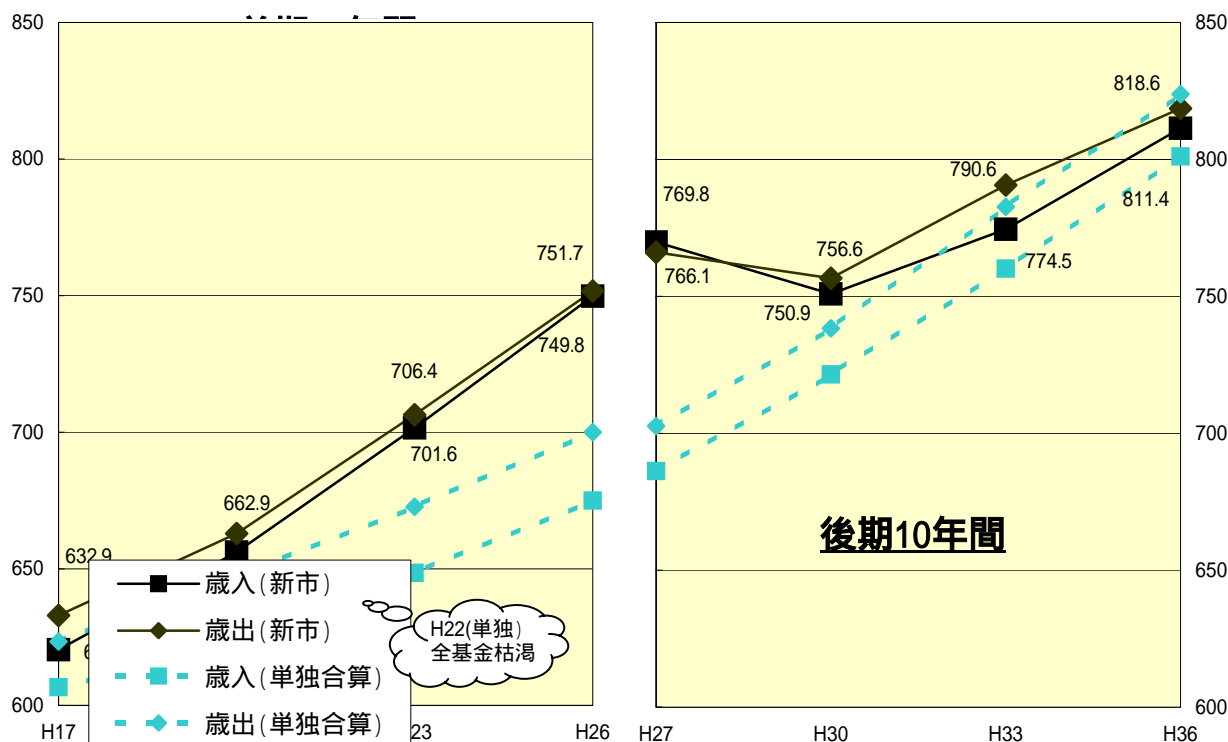
前期 約 80億円  
 後期 約160億円  
 合計 約240億円

# 新市の財政推計

合併特例事業分を算入しています。

自主財源のうち、基金等からの繰入金及び繰越金は算入していません。

(単位: 億円)



各年度の収支状況や後年度の財政負担を考慮し、基金等からの繰入金及び繰越金の算入を想定した上で、平成27年度までに合計448億円の合併特例債を計上し、そのうち211億円を通常事業に振り替えています。

また、合併特例債の償還が終了する平成38年度以降、収支は改善の傾向にあります。期間中においては、余剰は基金に積み立てる等、財政の持続性、弾力性を担保しておくことも重要です。

## 【新市の財政推計の内訳】

	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
<b>歳入</b> a	620.4	656.1	701.6	749.8	769.8	750.9	774.5	811.4
自主財源 (%)	45.8	43.4	41.6	40.3	39.7	42.1	42.3	41.9
地方税	243.9	244.6	251.8	261.9	265.4	276.2	287.7	299.9
分担金・負担金	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
使用料・手数料	12.4	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
諸収入・その他	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9
依存財源 (%)	54.2	56.6	58.4	59.7	60.3	57.9	57.7	58.1
地方交付税	116.6	126.6	148.3	171.7	180.8	194.1	198.1	213.7
国庫支出金	47.9	49.1	53.0	57.3	58.8	63.8	69.2	75.2
県支出金	32.2	33.9	35.7	37.5	37.3	39.3	41.4	43.6
地方債	95.8	117.5	126.7	135.7	141.6	90.8	90.5	90.4
その他	43.6	44.5	46.3	45.7	46.0	46.7	47.6	48.7
<b>歳出</b> b	632.9	662.9	706.4	751.7	766.1	756.6	790.6	818.6
義務的経費 (%)	46.9	47.2	46.4	46.0	45.4	50.1	50.3	49.9
人件費	127.0	126.8	119.2	118.0	113.5	114.2	117.6	116.5
扶助費	72.2	81.4	90.9	101.8	105.7	118.7	133.4	150.2
公債費	98.0	104.9	117.7	126.1	128.8	145.9	146.5	142.1
その他の経費 (%)	33.7	32.4	32.0	31.6	31.6	33.8	34.2	35.1
補助費	37.1	39.1	41.5	43.9	44.8	47.3	50.0	52.7
繰出金	69.4	72.8	79.6	85.8	88.3	96.7	106.2	117.0
物件費・その他	107.2	103.0	105.3	108.1	109.0	111.6	114.6	117.5
投資的経費 (%)	19.3	20.4	21.6	22.4	23.0	16.2	15.5	15.0
普通建設事業費等	122.3	135.1	152.4	168.1	176.3	122.4	122.5	122.7
<b>収支差額</b> a-b	12.5	6.8	4.9	1.9	3.7	5.7	16.1	7.2
" (累積)	12.5	52.9	80.0	88.0	84.4	85.2	122.8	152.2
住民1人当り収支差額(円)	6,625	3,604	2,597	1,007	1,961	3,021	8,532	3,816

(H15年度末 基金残高: 146.5 億円    うち財政調整基金・減債基金: 54.6億円)  
 ( " 地方債現在高: 865.2 億円    うち臨時財政対策債・減税補てん債: 131.5億円)

【1市4町の財政推計(単独の合算)との比較 = 合併効果】

	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	13.7	35.6	53.1	74.8	83.6	29.4	14.4	10.3
自主財源(%)	0.8	2.2	3.2	4.2	4.6	1.5	0.6	0.4
地方税・その他	1.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
依存財源(%)	0.8	2.2	3.2	4.2	4.6	1.5	0.6	0.4
地方交付税	2.5	4.9	12.3	24.7	28.4	24.9	10.2	6.2
国・県支出金・その他	3.7	1.5	1.5	1.4	0.5	0.6	0.5	0.4
地方債	5.8	27.9	38.2	47.4	53.4	2.7	2.6	2.7
歳出 b	9.5	15.5	33.7	51.7	63.5	18.3	7.9	5.2
義務的経費(%)	4.4	3.3	2.2	1.2	1.1	5.0	4.0	2.9
人件費	18.7	14.9	7.5	4.1	3.0	1.7	2.3	2.3
扶助費	0.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
公債費	12.8	12.6	21.3	26.9	32.1	42.2	31.2	18.1
その他の経費(%)	4.9	5.7	6.4	6.9	7.4	5.1	4.4	3.6
繰出金・その他	27.1	31.7	31.6	31.7	31.6	31.7	31.6	31.7
投資的経費(%)	0.4	2.4	4.2	5.7	6.3	0.2	0.4	0.7
普通建設事業費等	4.5	18.4	35.1	50.9	58.9	4.6	4.6	4.6
収支差額 a-b	4.3	20.1	19.3	23.1	20.0	11.1	6.5	15.6
" (累積)	4.3	57.7	120.7	186.5	206.4	252.4	272.6	310.4
住民1人当り収支差額(円)	2,278	10,652	10,228	12,242	10,599	5,882	3,445	8,267

新市の財政推計と1市4町の財政推計(単独の合算)と比較することにより、合併に伴う財政面のメリットを明らかにすることができます。

合併のメリットは、現行の行政サービス水準を維持しつつ、人件費240億円が削減できることです。また、普通建設事業費は前期において約279億円の増加、後期において約100億円の増加となり、これに付随し、歳出では公債費が増加するものの、歳入では地方交付税と地方債、国・県支出金等が増加し、収支は前期末で186.5億円改善します。後期末においても累積で310.4億円の収支改善となりますが、後期間においては普通交付税の激変緩和を通じて各年度の収支は悪化に向かいます。

狭い意味での合併効果は、合併後10年間で186.5億円、20年間で310.4億円ということが出来ます。

さらに、普通建設事業費の投資規模の拡大分を含めるならば、合併後10年間で466億円程度、合併後20年間で690億円程度ということができ、また、県央部1市4町の地域資源・特性を最大限に引き出すことのできる事業を行い、財政シミュレーション上見積もっていない後年度の投資効果を発揮させることが重要です。

【参考:合併特例債加算前との比較 = 合併特例事業にかかる変動分】

	H17年度	H20年度	H23年度	H26年度	H27年度	H30年度	H33年度	H36年度
歳入 a	3.1	23.9	43.9	64.8	74.1	32.7	28.8	25.8
地方交付税	0.0	1.3	11.2	22.7	26.1	32.6	28.9	25.8
地方債	3.1	22.5	32.8	42.1	48.0	0.0	0.0	0.0
歳出 b	0.0	11.1	37.4	66.7	79.3	38.2	26.4	12.8
公債費	0.0	1.2	10.7	24.1	29.0	38.2	26.4	12.7
普通建設事業費等	0.0	10.0	26.7	42.5	50.5	0.0	0.0	0.0
収支差額 a-b	3.1	12.7	6.4	1.9	5.2	5.5	2.4	13.0
" (累積)	3.1	42.2	70.0	67.7	62.3	46.6	45.0	73.0
住民1人当り収支差額(円)	1,642	6,730	3,392	1,007	2,756	2,915	1,272	6,889

新市の財政推計(合併特例事業加算前)と比較して、合併特例事業の実施による歳入・歳出への影響を見ます。地方債は、普通建設事業費の増加に伴う財源として約315億円増加(本来237億円増加のところ充当率の差により78億円が追加となる)します。

一方、後年度において公債費が発生し、平成30年度が38.2億円増でピークとなります。この償還金は普通交付税で措置されるため、公債費の動向に併せて地方交付税も推移します。

また、各年度の収支において、通常債への振替効果により、平成33年度からは歳入が歳出を上回る状況となっており、合併特例債の償還が終了する平成38年度以降もこうした効果が続きます。

このシミュレーションでは、各年度の収支状況や後年度の財政負担を考慮し、基金等からの繰入金及び繰越金を想定した上で、一例として、合併特例債の発行を11年度間に配分していますが、通常債への適正な振替を行うこと、事業の年度調整等の起債管理を徹底することで、収支の改善や平準化に役立てることが出来ます。

# 合併特例債の起債について

## ～ 償還元金に充てる一般財源からのシミュレーション ～

### 1 地方債の償還に対する交付税措置

地方債は、事業により区分され、多くのメニューがあり、メニューごとに交付税措置の有無や措置率が定められています。

国庫補助事業や災害復旧事業の財源としての地方債は、国庫補助負担金の代替でもあり、償還金については交付税の基準財政需要額に算入されます。

小中学校やごみ処理施設、道路等の整備についても、事業費補正という形で算入されますが、見直し論議があり、今後縮小していくことを想定する必要があります。

平成13年度からの臨時財政対策債は、普通交付税の振替であり、償還金の100%が算入されます。

また、合併特例債は、事業費の95% (地方債充当率) について起債可能で、その償還金の70%が算入されます。

### 2 シミュレーションの目的

合併特例債は、合併後の新市の一体化等の事業の財源とされますが、趣旨に合致する範囲で通常の事業への充当が認められます。

合併特例債は、交付税措置において通常債よりも有利となっているため、借入限度額一杯の借入を行うとして、財政健全化の観点から、どの程度通常債への振替が必要かについて、一例として、償還元金に充てる一般財源から試算します。

### 3 平成14年度末地方債現在高(元金ベース)

(単位:千円)

	平成14年度末現在高 a	交付税算入対象額	交付税算入需要額 b	b/a
山口市	64,051,332	53,980,617	30,496,977	47.6%
小郡町	6,554,320	3,534,304	2,675,939	40.8%
秋穂町	3,645,194	2,375,413	1,750,083	48.0%
阿知須町	4,570,068	3,256,170	2,212,709	48.4%
徳地町	4,949,842	4,143,620	2,973,577	60.1%
合計	83,770,756	67,290,124	40,109,285	47.9%

b/aは、地方債に対する交付税措置率であり、平成14年度末では1市4町全体で47.9%となっています。シミュレーションでは、元金償還金の47.9%が交付税算入され、残る52.1%に一般財源を充てるものとします。

### 4 地方債の額

平成18年度以降の通常債の額は、歳出項目である普通建設事業費及び災害復旧費の額を仮設定した後、その経費に対する地方債の充当実績から、下表のとおり算出しています。

ただし、シミュレーションでは災害復旧費については除外しています。

(単位:千円)

単年	事業費	地方債充当額	財源割合
普通建設事業費(補助)	3,200,000	1,140,000	35.6%
普通建設事業費(単独)	9,300,000	5,080,000	54.6%
合計	12,500,000	6,220,000	49.8%

通常債は、10年間で622億円とします。

次に、合併特例債が加算されます。

(単位:千円)

単年	標準全体事業費	借入限度額	財源割合
合併特例事業	4,719,000	4,483,000	95.0%

合併特例債は、10年間で448億円とします。

シミュレーションでは、元金償還金の70.0%が交付税算入され、残る30.0%に一般財源を充てるものとします。また、合併特例事業においては、その他の特定財源(国・県支出金等)が無いものとして、財源割合を95%(=地方債充当率)としています。(実際の事業費は、特定財源を含めたものとなります。)



5 償還元金に充てる一般財源からのシミュレーション

【シミュレーション】

通常債とは別に合併特例債を全額借り入れる場合

～単年で、通常事業125億円+合併特例事業47億円の事業を展開する～

(普通建設事業費)

全体事業費 1,722億円	
通常事業 1,250億円	合併特例事業 472億円

財源割合 49.8%

財源割合 95.0%

通常債 622億円	合併特例債 448億円
-----------	-------------

↓ × 52.1%

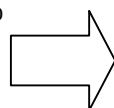
324億円

(一般財源)

↓ × 30.0%

134億円

(一般財源)



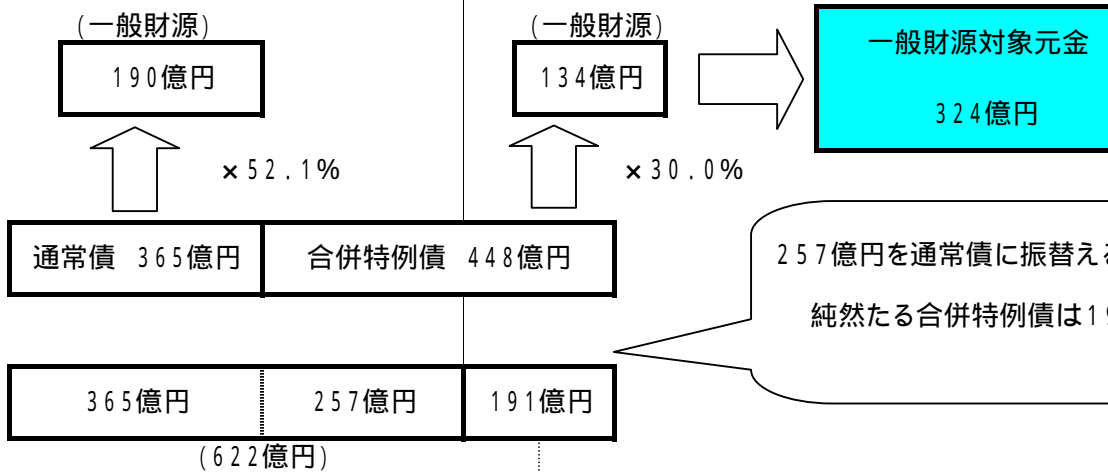
一般財源対象元金

458億円

【シミュレーション】

一般財源を増加させない範囲で合併特例債を全額借り入れる場合

～一般財源に上限を設けて事業を展開する～



財源割合 49.8%

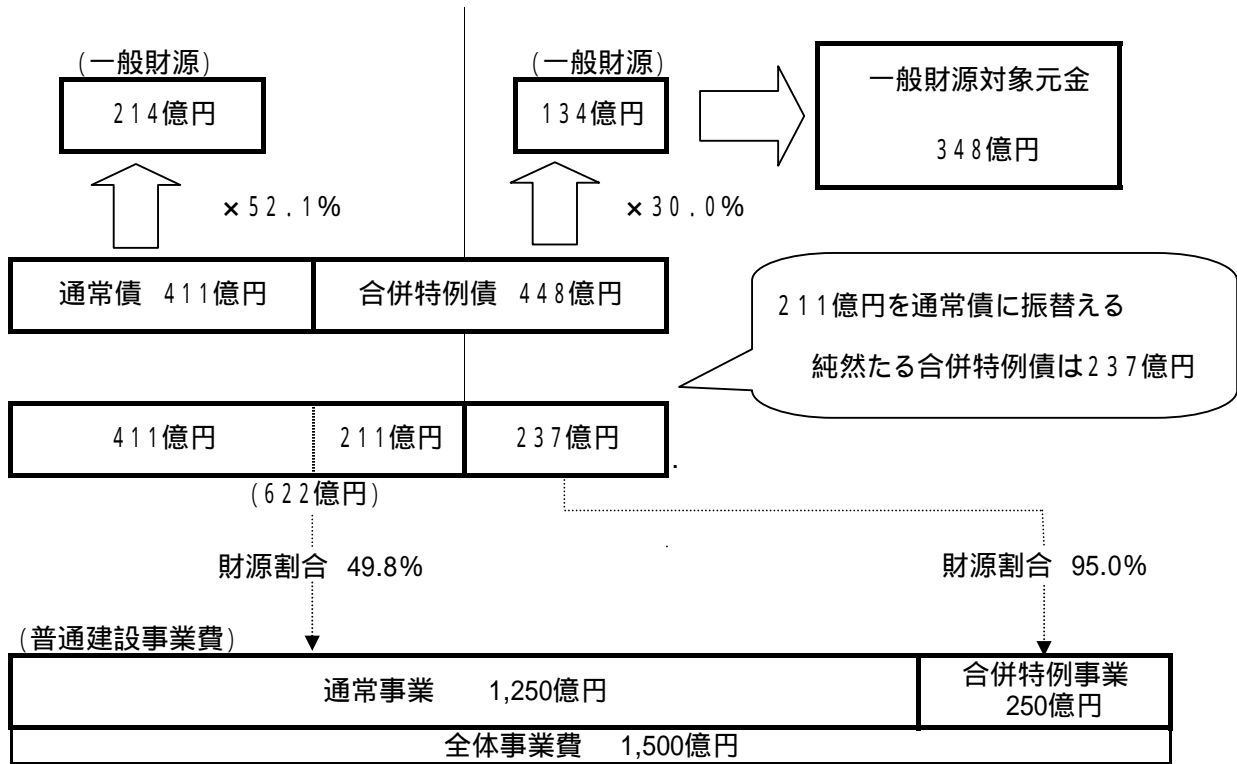
財源割合 95.0%

(普通建設事業費)

通常事業 1,250億円	合併特例事業 201億円
全体事業費 1,451億円	

【シミュレーション】

基金等からの繰入金、繰越金を考慮して合併特例債を全額借り入れる場合(財政計画)  
 ~ 収支上可能な最大規模の水準で事業を展開する ~



# 1 一般職員にかかる人件費試算表

- ・平成15年度地方公共団体定員管理調査（平成15年4月1日現在）の類似団体平均との比較により人件費の削減可能額を試算
- ・全職員数から教育職、消防及び企業会計を除いた一般行政職員数を対象として比較し、削減数を試算
- ・類似団体（1- ）は21団体で、類団平均の住民1万人当り一般行政職員数は47.30人
- ・対する1市4町は59.62人で、一般行政職員数は現在より173人少ない1935人
- ・平成27年度までの10年間で、差異を173人とする新規補充

1市4町の一般行政職員数は1,108人（山口市：681人 小郡町：170人 秋穂町：73人 阿知須町：76人 徳地町：108人）  
職員給、退職手当等の算定基礎は、平成15年度実績による平均値

（単位：千円）

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H17～26計
前年度退職者数(人)	18	18	27	57	35	58	56	33	29	51	382
新規採用者数(人)	18	10	16	33	20	33	32	19	17	29	227
職員数(人)	1,587	1,579	1,568	1,544	1,529	1,504	1,480	1,466	1,454	1,432	
職員給 a	10,515,605	10,460,989	10,385,892	10,222,044	10,119,639	9,948,964	9,785,116	9,689,538	9,607,614	9,457,420	100,192,821
退職手当等 b	414,144	621,216	1,311,456	805,280	1,334,464	1,288,448	759,264	667,232	1,173,408	989,344	9,364,256
人件費計(a+b) c	10,929,749	11,082,205	11,697,348	11,027,324	11,454,103	11,237,412	10,544,380	10,356,770	10,781,022	10,446,764	109,557,077
各市町単独 d	10,929,749	11,136,487	11,826,727	11,320,551	11,849,735	11,803,719	11,274,535	11,182,503	11,688,679	11,504,615	114,517,300
削減効果 d - c	0	54,282	129,379	293,227	395,632	566,307	730,155	825,733	907,657	1,057,851	4,960,223

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H27～36計
前年度退職者数(人)	43	29	22	30	32	38	42	47	53	35	371
新規採用者数(人)	25	29	22	30	32	38	42	47	53	35	353
職員数(人)	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	
職員給 a	9,334,534	9,334,534	9,334,534	9,334,534	9,334,534	9,334,534	9,334,534	9,334,534	9,334,534	9,334,534	93,345,340
退職手当等 b	667,232	506,176	690,240	736,256	874,304	966,336	1,081,376	1,219,424	805,280	966,336	8,512,960
人件費計(a+b) c	10,001,766	9,840,710	10,024,774	10,070,790	10,208,838	10,300,870	10,415,910	10,553,958	10,139,814	10,300,870	101,858,300
各市町単独 d	11,182,503	11,021,447	11,205,511	11,251,527	11,389,575	11,481,607	11,596,647	11,734,695	11,320,551	11,481,607	113,665,670
削減効果 d - c	1,180,737	1,180,737	1,180,737	1,180,737	1,180,737	1,180,737	1,180,737	1,180,737	1,180,737	1,180,737	11,807,370

H17～26年度退職者数	H18～27年度新規採用者数	H18～27年度（10年間）削減数
407人	234人	173人

参考 決算統計による類似団体の人口と面積：H12国勢調査

	帯広市	つくば市	小山市	松本市	鳥取市	米子市	山口市	都城市
人口(人)	173,030	191,814	155,198	208,972	150,439	138,756	140,447	131,922
面積(km <sup>2</sup> )	619	284	172	266	237	106	357	306

定員管理調査による類似団体：21団体

鉏路市、日立市、春日部市、上尾市、草加市、府中市、調布市、西東京市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、甲府市、沼津市、鈴鹿市、宇治市、岸和田市、伊丹市、宝塚市、呉市

参考 人件費（一般職員）の推計パターンについて

類似団体平均による推計（周南市方式）

類似団体：都市型 - 3

都市型類型等	人口	一般職員数	人口1万人当 たり職員数
1市4町の合計	185,851	1,311	70.54
都市型 - 3	159,500	1,104	69.22
差 引	26,351	207	

平成14年度地方財政状況調査（決算統計）より

人口は、平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口  
平成15年4月1日現在  
普通会計一般職員（教育公務員、臨時職員除く）

類似団体の人口1万人当たり職員数による推計

類似団体：都市型 - 3

都市型類型等	人口	一般職員数	人口1万人当 たり職員数
1市4町の合計	a 185,851	b 1,311	70.54
都市型 - 3	159,500	1,104	c 69.22
差 引	26,351	207	

平成14年度地方財政状況調査（決算統計）より

人口は、平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口  
平成15年4月1日現在  
普通会計一般職員（教育公務員、臨時職員除く）

1市4町

職員数	$a \cdot c / 10000$	1,286
差 引	b-d	25

類似団体の人口1万人当たり職員数（特殊要因除く）による推計

類似団体：市Ⅰ -

都市型類型等	人口	一般行政 職員数	人口1万人当 たり職員数
1市4町の合計	e 185,851	f 1,108	59.62
市Ⅰ -	203,313	962	g 47.30
差 引	17,462	146	

平成15年度地方公共団体定員管理調査資料より

人口は、平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口  
平成15年4月1日現在（部門別職員数調）  
一般行政職員数は、全職員数から教育職、消防及び企業会計を除いたもの

H27推計人口 197,668 h

職員数	$h \cdot g / 10000$	935
差 引	f-i	173

# 1市4町における財政シミュレーション 人件費(一般職員) 資料

- ・ 普 通 会 計 ... 一般会計及び特別会計(公営企業会計や収益事業等の事業会計を除く)を合わせた会計。  
一部事務組合のうち水道企業団(広域、山口・秋穂)は対象外となる。
- ・ 地 方 財 政 状 況 調 査 ... 普通会計における決算統計資料であり、類似団体( - 3)には、山口を含めて8団体がある。
- ・ 定 員 管 理 調 査 ... 人事管理部門における統計資料であり、類似団体(1 - )には、21団体がある。
- ・ 一 般 職 員 ... 特別職(市町長、助役、収入役、議員、各種委員等)以外の職員とする。
- ・ 一 般 行 政 職 員 ... 定員管理調査における、特別行政職員(教育職員、消防職員)及び企業会計職員以外の一般職員。  
(統計数値を加工することなく、比較することが可能な比較項目であると判断。)  
類似団体比較において、消防業務を一部事務組合で実施しているなどの特殊要因を除くことができる。  
ただし、清掃業務を一部事務組合で実施したり、民間委託しているなどの特殊要因は除かれていない。

## ア 人件費(一般職員)の推計パターン

H15.4.1現在の定員管理調査を推計の基礎とし、類似団体(21団体)との比較により、1市4町の一般行政職員数を基準に削減数を173人と試算。  
一部事務組合(中部環境61人)連結後の比較においては、計算上、一般職員の削減数は234人(61人増)となる。  
しかし、一般職員の削減数を234人とするならば、民間委託等による委託料(物件費)への振り代わりを見込む必要がある。  
したがって、一般職員の削減数を173人として財政シミュレーションへ反映させることとする。  
(住民サービスに支障を来さないように、また、将来の人事管理を考慮して、平成27年度までの10年間で、約6/10新規補充とする。)

## イ 1市4町及び一部事務組合の一般職員数の状況(H16.4.1現在)

(単位:人)

	山口市	小郡町	秋穂町	阿知須町	徳地町	1市4町計	中部環境	地域消防	一部事務組合計	総計	
一般行政職員 a	683	166	73	76	109	1,107	61		61	1,168	定員管理調査より
教育職員(教育長除く) b	170	23	13	14	20	240			0	240	定員管理調査より( )
消防職員 c	0	0	0	0	0	0		179	179	179	定員管理調査より
普通会計職員 a+b+c d	853	189	86	90	g 129	g 1,347	61	h 179	h 240	1,587	地方財政状況調査における職員数と一致
その他職員 e	111	39	10	7	9	176			0	176	上下水道・国保・老保・介護特会等
全職員 d+e f	964	228	96	97	138	1,523	61	179	240	1,763	定員管理調査における全職員数と一致( )

財政シミュレーション

定員管理調査と地方財政状況調査の作成方法の違いによる調整有り

## ウ 財政シミュレーションへの反映

H16.4.1現在の1市4町の普通会計職員数 1,347人 g H17年度において職員数の増減が無いものとして試算。(P18 H17職員数 1,587人)  
 " 一部事務組合の普通会計職員数 240人 h  
 H17年度退職者数 18人 i  
 H18年度新規採用者数 10人 j  
 H18年度普通会計職員数 g+h-i+j 1,579人

約6/10新規補充

P18 H18年度職員数

なお、P18においては、H17年度以降の一部事務組合の退職予定者数を加算している。

- 注意**
- ・ 一般職員の削減数については、財政計画上はあくまで173人に設定し、これを上回る部分については、新市の定員適正化計画等(人事管理)に委ねることとする。
  - ・ 実際の定員管理においては、住民サービスに支障を来さないよう、窓口サービスや事務事業を十分考慮し、必要な職員数を確保した上で、削減可能な職員数を算出する必要がある。

## 2 特別職、行政委員会委員の委員に係る人件費の試算表

・新市の所要額は、山口市を例として試算

・合併期日を平成17年10月として試算

### 1 特別職の給与支給額（平成15年度実績）（給料、諸手当、共済費）（単位：円）

	山口市	小郡町	秋穂町	阿知須町	徳地町	計 イ	新市所要額 Ⅱ	減少額 イ-Ⅱ
市長（町長）	17,699,601	14,868,422	13,426,662	13,714,159	13,495,093	73,203,937	17,699,601	55,504,336
助役	14,660,620	12,442,971	11,092,554	11,333,067	10,723,906	60,253,118	14,660,620	45,592,498
収入役	12,900,852	11,399,777				24,300,629	12,900,852	11,399,777
教育長	12,950,133	11,399,777	10,145,734	10,374,073	10,102,896	54,972,613	12,950,133	42,022,480
監査委員	9,487,684	666,000	392,000	333,500	365,999	11,245,183	9,487,684	1,757,499
退手組合負担金		9,673,380	6,888,075	6,899,100	6,752,077	30,212,632	0	30,212,632
合計	67,698,890	60,450,327	41,945,025	42,653,899	41,439,971	254,188,112	67,698,890	186,489,222
						H17～26年度計（千円）		1,771,648
						H27～36年度計（千円）		1,864,892

（9.5年分）

### 2 行政委員会委員の報酬支給額（平成15年度実績）（給料、諸手当、共済費）

#### （1）教育委員会（単位：円）

	山口市	小郡町	秋穂町	阿知須町	徳地町	計 イ	新市所要額 Ⅱ	減少額 イ-Ⅱ
委員長	1,267,200	388,800	288,000	288,000	306,000	2,538,000	1,267,200	1,270,800
委員	3,168,000	1,058,400	720,000	720,000	766,800	6,433,200	3,168,000	3,265,200
合計	4,435,200	1,447,200	1,008,000	1,008,000	1,072,800	8,971,200	4,435,200	4,536,000

#### （2）選挙管理委員会（単位：円）

	山口市	小郡町	秋穂町	阿知須町	徳地町	計 イ	新市所要額 Ⅱ	減少額 イ-Ⅱ
委員長	633,600	261,000	275,000	230,000	150,100	1,549,700	633,600	916,100
委員	1,677,600	543,500	494,000	468,000	386,900	3,570,000	1,677,600	1,892,400
合計	2,311,200	804,500	769,000	698,000	537,000	5,119,700	2,311,200	2,808,500

#### （3）監査委員（単位：円）

	山口市	小郡町	秋穂町	阿知須町	徳地町	計 イ	新市所要額 Ⅱ	減少額 イ-Ⅱ
代表監査委員	上記記載	上記記載	上記記載	上記記載	上記記載			0
委員	3,417,600	508,500	308,000	253,000	228,000	4,715,100	3,417,600	1,297,500
合計	3,417,600	508,500	308,000	253,000	228,000	4,715,100	3,417,600	1,297,500

#### （4）公平委員会（単位：円）

	山口市	小郡町	秋穂町	阿知須町	徳地町	計 イ	新市所要額 Ⅱ	減少額 イ-Ⅱ
委員長	459,600					459,600	459,600	0
委員	895,200					895,200	895,200	0
合計	1,354,800					1,354,800	1,354,800	0

2の(1)～(4)の減少額の合計	8,642,000
" H17～26年度計(千円)	82,099
" H27～36年度計(千円)	86,420

（9.5年分）

附属機関の委員の報酬等は試算から除外している。

### 3 議会議員にかかる報酬等試算表

#### 1 試算の基礎

- ・報酬、期末手当、共済費は、いずれも山口市の例による。
- ・合併期日を平成17年10月として試算。

##### (1) 報酬

区 分	報酬月額(千円)
議 長	540
副 議 長	465
議 員	435

区 分	報酬月額(千円)
委 員 長	445
副 委 員 長	440

設置する委員会は、常任4委員会と議会運営委員会とし、特別委員会の設置は考慮しない。

##### (2) 期末手当

支給の基礎となる報酬の額 = 報酬月額 × 1.2	年間支給月数 = 3.3月
---------------------------	---------------

##### (3) 共済費

- ・議員共済負担金は、報酬に千分の百五を乗じて得た額とし、事務費負担金13千円を加算する。

$440(\text{千円}) \times 12\text{月} \times 105/1,000 + 13(\text{千円}) = 568(\text{千円})$
--

##### (4) 合併後の議員定数

区 分	定数(人)	任 期	備 考
設置選挙	34	4 年	地方自治法上の定数
定数特例	68	4 年	地方自治法上の定数 × 2
在任特例	100	2 年 以 内	1 市 4 町 の 現 行 数

#### 2 報酬額等の試算

##### (1) 報酬(年額)

(単位:千円)

区 分	設置選挙(34人)	定数特例(68人)	在任特例(100人)
議 長	$540 \times 1 = 540$	$540 \times 1 = 540$	$540 \times 1 = 540$
副 議 長	$465 \times 1 = 465$	$465 \times 1 = 465$	$465 \times 1 = 465$
委 員 長	$445 \times 5 = 2,225$	$445 \times 5 = 2,225$	$445 \times 5 = 2,225$
副 委 員 長	$440 \times 5 = 2,200$	$440 \times 5 = 2,200$	$440 \times 5 = 2,200$
議 員	$435 \times 22 = 9,570$	$435 \times 56 = 24,360$	$435 \times 88 = 38,280$
計(月額) a	15,000	29,790	43,710
年額(a × 12月)	180,000	357,480	524,520

(2) 期末手当(年額) (単位:千円)

区分	年間所要額	備考
設置選挙	59,400	15,000千円×1.2×3.3月
定数特例	117,969	29,790千円×1.2×3.3月
在任特例	173,092	43,710千円×1.2×3.3月

(3) 共済費(年額) (単位:千円)

区分	年間所要額	備考
設置選挙	19,312	568千円×34人
定数特例	38,624	568千円×68人
在任特例	56,800	568千円×100人

(4) (1)+(2)+(3)の合計(年額) (単位:千円)

区分	報酬	期末手当	共済費	合計
設置選挙	180,000	59,400	19,312	258,712
定数特例	357,480	117,969	38,624	514,073
在任特例	524,520	173,092	56,800	754,412

3 合併後10年間の議会議員にかかる報酬等、節減可能額 (単位:千円)

区分	計算式	10年間所要額	との差額
設置選挙	258,712×10年	2,587,120	2,274,430
定数特例	514,073×4年+258,712×6年	3,608,564	1,252,986
在任特例	754,412×2年+258,712×8年	3,578,520	1,283,030
(参考)在任特例	486,155×1年+258,712×9年	2,814,563	2,046,987

平成15年度議員報酬等決算額(1市4町合計)  
486,155千円×10年間=4,861,550千円...

現行の報酬総額により、在任期間を1年とした場合

4 財政計画への反映

・財政シミュレーションでは、10年間の所要額が最大となる「定数特例」を基礎とする。

(単位:千円)

区分	H17年度	H18~20の各年度	H21年度	H22~26の各年度	H17~26年度計	H27~36の各年度	H27~36年度計
現行報酬額等 a	486,155	486,155	486,155	486,155	4,861,550	486,155	4,861,550
試算額 b	500,114	514,073	386,393	258,712	3,722,286	258,712	2,587,120
増減額 (b-a)	13,959	27,918	99,762	227,443	1,139,264	227,443	2,274,430

486,155×0.5+514,073×0.5

514,073×0.5+258,712×0.5



参考：財政計画表

〔歳入〕

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
地方税	24,388	24,383	24,381	24,459	24,538	24,856	25,179	25,509	25,845	26,188	26,536	26,892	27,254	27,623	27,999	28,382	28,773	29,172	29,578	29,992
地方譲与税	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004
利子割交付金	113	113	113	113	113	227	227	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
地方消費税交付金	1,810	1,824	1,839	1,857	1,876	1,910	1,944	1,979	2,015	2,051	2,088	2,125	2,163	2,203	2,242	2,282	2,323	2,365	2,408	2,451
ゴルフ場交付金	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105
自動車取得税交付金	403	409	414	419	425	430	436	442	447	453	459	465	471	477	483	490	496	502	509	516
国有提供施設交付金	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
地方特例交付金	871	879	887	887	887	866	845	825	805	785	766	748	730	713	696	679	663	647	631	616
地方交付税	11,656	11,744	12,100	12,660	13,576	14,321	14,825	15,631	16,255	17,170	18,083	18,752	18,969	19,412	19,497	19,537	19,805	20,322	20,946	21,365
交通安全交付金	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
分担金及び負担金	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519
使用料及び手数料	1,236	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201
国庫支出金	4,794	4,912	5,029	4,911	5,036	5,166	5,300	5,439	5,583	5,731	5,884	6,043	6,207	6,376	6,552	6,733	6,921	7,114	7,315	7,522
県支出金	3,223	3,321	3,336	3,390	3,446	3,511	3,570	3,629	3,689	3,751	3,732	3,796	3,862	3,929	3,996	4,066	4,138	4,211	4,286	4,362
財産収入	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405	405
寄附金	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
繰入金	1,100	2,200	2,300	1,300	2,000	1,500	1,100	900	900	800	300	0	800	1,200	1,500	1,900	2,200	2,200	1,300	1,300
繰越金	1,300	574	598	562	590	598	630	621	605	604	606	636	637	646	637	634	628	607	640	621
諸収入	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
地方債	9,580	11,591	11,758	11,752	12,588	12,465	12,667	12,587	12,578	13,570	14,156	9,084	9,079	9,076	9,061	9,057	9,053	9,048	9,043	9,039
歳入合計	64,436	67,113	67,918	67,473	70,238	71,013	71,886	72,838	73,998	76,379	77,886	73,817	75,448	76,931	77,939	79,036	80,276	81,464	81,932	83,060

〔歳出〕

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
人件費	12,696	12,748	13,358	12,679	12,972	12,617	11,915	11,721	12,141	11,798	11,346	11,185	11,369	11,415	11,553	11,645	11,760	11,898	11,484	11,645
扶助費	7,219	7,563	7,843	8,135	8,440	8,759	9,091	9,438	9,801	10,179	10,574	10,987	11,418	11,868	12,339	12,830	13,343	13,879	14,439	15,024
公債費	9,795	9,979	10,196	10,486	10,992	11,500	11,766	11,714	11,716	12,608	12,877	13,542	14,083	14,590	14,543	14,567	14,653	14,574	14,389	14,210
物件費	8,366	8,359	8,489	7,943	8,017	8,088	8,160	8,234	8,308	8,382	8,458	8,534	8,610	8,688	8,766	8,845	8,925	9,005	9,087	9,169
維持補修費	607	611	615	618	622	626	630	634	637	641	645	649	653	657	661	666	670	674	679	683
補助費	3,706	3,753	3,830	3,908	3,987	4,066	4,146	4,228	4,310	4,392	4,476	4,560	4,646	4,732	4,818	4,906	4,995	5,085	5,175	5,267
積立金	447	447	447	447	447	447	447	447	447	447	497	497	497	517	517	517	567	567	567	607
投資及び出資金	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427	427
貸付金	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855
繰出金	6,935	7,206	7,206	7,283	7,656	7,774	7,964	8,123	8,340	8,576	8,831	9,098	9,377	9,668	9,972	10,289	10,619	10,964	11,325	11,697
普通建設事業費	12,104	13,839	13,398	13,382	14,497	14,463	15,112	15,627	15,628	16,682	17,498	12,079	12,090	12,110	12,090	12,103	12,117	12,125	12,133	12,141
災害復旧費	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130
歳出合計	63,287	65,917	66,794	66,293	69,042	69,752	70,643	71,628	72,790	75,167	76,614	72,543	74,155	75,657	76,671	77,780	79,061	80,183	80,690	81,855
歳入歳出差引額	1,149	1,196	1,124	1,180	1,196	1,261	1,243	1,210	1,208	1,212	1,272	1,274	1,293	1,274	1,268	1,256	1,215	1,281	1,242	1,205

区 分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
基金現在高	6,122	4,967	3,676	3,413	2,458	2,036	2,005	2,207	2,408	2,711	3,544	4,678	5,022	4,976	4,627	3,872	2,847	1,855	1,743	1,653
地方債現在高	98,204	102,448	106,585	110,476	114,817	118,641	122,564	126,636	130,834	135,586	140,334	139,493	138,159	136,403	134,515	132,600	130,597	128,645	126,852	124,998

1市4町の財政推計(単独の合算)においては、全ての基金を取り崩したとしても、平成22年度以降、現行の行政水準を維持した財政運営は困難と推計されますが、合併した場合には、財政支援措置や人件費の削減効果等により、現行の行政水準を維持した上で、さらに住民サービスの向上や住民負担の減少を見込み、なおかつ、投資的経費を増加させても20年間の財政運営は十分持続可能であると推計できます。

財政計画表において、各年度の収支状況は一定水準の黒字を確保できますが、期間中は基金繰入金に頼らざるをえない状況であり、財政シミュレーションで加味していない行政改革等の政策効果を発揮させ、財政健全化の取組みをさらに進めていく必要があります。